

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第127期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊倉信彦

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622 - 7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 本田雅也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	101,005	110,425	115,118	108,371	123,977
経常利益 (百万円)	3,063	3,750	5,766	7,844	8,991
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,968	1,603	3,675	4,426	5,656
包括利益 (百万円)	4,058	5,474	392	6,555	7,590
純資産額 (百万円)	41,736	45,979	44,967	50,775	57,755
総資産額 (百万円)	99,891	103,048	102,012	116,702	131,928
1株当たり純資産額 (円)	449.88	493.90	485.61	5,507.72	6,321.82
1株当たり当期純利益 (円)	23.33	19.00	43.57	524.88	670.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	40.4	40.2	39.8	40.4
自己資本利益率 (%)	5.4	4.0	8.9	10.1	11.3
株価収益率 (倍)	9.7	13.5	5.8	8.4	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,978	3,818	2,296	2,792	2,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,925	1,786	2,297	2,182	2,368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,604	2,609	193	4,955	740
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,690	3,407	3,110	3,052	4,271
従業員数 (名)	4,077 (1,611)	4,036 (1,584)	4,159 (1,528)	4,365 (1,850)	4,439 (1,910)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含みません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第126期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	80,590	84,559	87,220	82,399	92,574
経常利益 (百万円)	2,644	3,393	4,988	6,785	7,293
当期純利益 (百万円)	2,065	1,672	3,517	4,443	5,374
資本金 (百万円)	5,537	5,537	5,537	5,537	5,537
発行済株式総数 (株)	91,145,280	91,145,280	91,145,280	91,145,280	9,114,528
純資産額 (百万円)	31,524	33,440	35,595	40,769	45,771
総資産額 (百万円)	78,260	78,631	82,163	94,990	105,770
1株当たり純資産額 (円)	373.59	396.37	422.02	4,834.62	5,430.80
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00	13.00	125.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(2.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.47	19.83	41.70	526.86	637.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	42.5	43.3	42.9	43.3
自己資本利益率 (%)	6.7	5.2	10.2	11.6	12.4
株価収益率 (倍)	9.2	13.0	6.0	8.4	7.9
配当性向 (%)	20.4	25.2	24.0	24.7	26.7
従業員数 (名)	1,204 (220)	1,188 (218)	1,199 (215)	1,190 (215)	1,329 (218)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含みません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。第126期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。  
5 第127期の1株当たり配当額125.00円は、中間配当額5.00円と期末配当額120.00円の合計となっております。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額5.00円は株式併合前の配当額、期末配当額120.00円は株式併合後の配当額となっております。

## 2 【沿革】

大正7年10月	耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業(株)を創立した。
昭和17年7月	大星耐火煉瓦(株)を合併し、大星工場とした。
昭和19年6月	昭和耐火材料(株)を合併した。
昭和19年9月	鶴見窯業(株)を合併し、清水工場とした(平成20年3月、閉鎖)。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)に株式を上場した(平成15年12月、大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止)。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場した。
昭和28年6月	黒崎築炉(株)(旧、黒崎炉工業(株))を設立した。
昭和31年10月	八幡製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))の資本参加による企業提携が成立した。
昭和31年10月	大星工場を分離し、黒崎炉材(株)を設立した(平成21年3月、解散。平成21年10月、清算終了)。
昭和37年4月	黒崎耐火原料(株)を設立した(平成15年10月、黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))に吸収合併)。
昭和47年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
昭和53年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を設立した。
昭和53年4月	黒崎耐火工業(株)を設立した(平成16年3月、解散)。
昭和60年4月	ファインセラミックス事業部門(現、セラミックス事業部)を設立した。
昭和61年5月	新日本製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。
平成元年10月	スペインのARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO,S.A.の株式を取得し、子会社とした。 また、同社は、AMR Refractorios,S.A.(現、Krosaki Amr Refractorios,S.A.(連結子会社))に商号を変更した。
平成5年3月	大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
平成7年3月	大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
平成7年12月	中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉 <sup>93</sup> 炭磚廠(現、江蘇蘇嘉集團有限公司)と共同で設立した。
平成11年4月	連結子会社黒崎炉工業(株)を吸収合併した。
平成11年10月	ハリマセラミック(株)との合併契約書に調印(合併期日平成12年4月1日)した。
平成12年4月	ハリマセラミック(株)と合併し、黒崎播磨(株)に商号を変更した。 また、合併に伴い、同子会社であった(株)マイクロン(現、新日鐵住金マテリアルズ(株)マイクロンカンパニー)、HARIMIC(MALAYSIA) SDN.BHD.の2社を連結子会社とした。なお、平成18年6月に当社が(株)マイクロンの株式を全数売却したため、2社は連結子会社ではなくなった。
平成14年5月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)の株式を取得し、連結子会社とした。
平成14年8月	アメリカにKrosaki USA Inc.(現、連結子会社)を伊藤忠セラテック(株)と共同で設立した。
平成15年1月	中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司(連結子会社))を設立した。
平成15年10月	黒崎産業(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎耐火原料(株)、持分法適用非連結子会社(株)クロサキビジネスサービスを吸収合併した。
平成16年1月	東芝セラミックス(株)(現、コバレントマテリアル(株))と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で(株)SNリフラテック東海(現、連結子会社)を設立した。
平成17年2月	(株)K&K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))を菊竹産業(株)と共同で設立した。
平成18年4月	黒崎機工(株)(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が非連結子会社日本バサルト工業(株)を吸収合併した。
平成19年4月	(株)SNリフラテック東海の株式の追加取得を行い、連結子会社とした。
平成19年7月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)が株式交換により当社の完全子会社となることに伴い、同社は大阪証券取引所(現、東京証券取引所)における上場を廃止した。
平成19年8月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)を株式交換により完全子会社とした。
平成20年4月	非連結子会社かずさファーンズ(株)を吸収合併した。

平成21年7月	新日化サーマルセラミックス(株)(現、持分法適用関連会社)の株式を取得し、持分法適用関連会社とした。 また、同社は、新日本サーマルセラミックス(株)に商号を変更した。
平成21年8月	オランダに、Krosakiharima Europe B.V.(現、連結子会社)を設立した。
平成22年1月	株K&K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))の株式の追加取得を行い、完全子会社とした。
平成22年4月	株K&K(現、黒崎播磨セラコーポ(株)(連結子会社))が連結子会社黒崎機工(株)、同黒崎産業(株)を吸収合併した。 また、存続会社である株K&Kは、黒崎播磨セラコーポ(株)に商号を変更した。
平成22年4月	新日鉄マテリアルズ(株)(現、新日鉄住金マテリアルズ(株))との間で継続していたファインセラミックスに関する共同事業を終了し、当社の単独事業とした。
平成22年4月	アメリカに、Krosaki Magnesita Refractories LLC(現、連結子会社)を、Krosaki USA Inc.(現、連結子会社)とMagnesita Refractories Co.が共同で設立した。
平成22年6月	持分法適用非連結子会社黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司を連結子会社とした。 また、同社は、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司に商号を変更した。
平成23年1月	九州耐火煉瓦(株)(現、当社)が非連結子会社九耐デントセラム(株)及び非連結子会社九耐商事(株)を吸収合併した。
平成23年1月	AMR Refractorios,S.A.はKrosaki Amr Refractorios,S.A.(現、連結子会社)に商号を変更した。
平成23年4月	住宅用外壁材の製造販売に関する事業(建材事業)を積水ハウス(株)に譲渡した。
平成23年5月	インドのTATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を取得し、連結子会社とした。 また、同社は、平成23年6月にTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号を変更した。
平成24年1月	有明マテリアル(株)の発行済み株式の全部を取得し、連結子会社とした。
平成24年7月	連結子会社九州耐火煉瓦(株)を吸収合併した。
平成26年10月	菊竹産業(株)は、当社保有株式の全部を議決権のない優先株式へ転換したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。
平成27年2月	持分法非適用関連会社東浜産業(株)の株式の追加取得を行い、非連結の完全子会社とした。
平成27年4月	連結子会社黒崎播磨セラコーポ(株)が、非連結子会社東浜産業(株)を吸収合併した。
平成27年4月	持分法非適用関連会社中国築炉(株)の株式の追加取得を行い、非連結子会社とした。 また、同社は、黒播築炉(株)(現、連結子会社)に商号を変更した。
平成28年4月	黒播築炉(株)を連結子会社とした。
平成28年12月	非連結子会社(孫会社)TRL ASIA PRIVATE LIMITED(平成29年4月にTRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITEDに商号変更)の株式を取得し、当社直接出資の子会社とした。これにより、同社及び同子会社のTRL CHINA LIMITED(平成29年3月にTRL KROSAKI CHINA LIMITEDに商号変更)を連結子会社とした。
平成28年12月	平成17年1月に首鋼総会社と共同で設立した持分法適用関連会社秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、同社は関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。
平成29年3月	持分法非適用関連会社営口九州耐火材料有限公司(平成29年3月に営口黒崎播磨耐火材料有限公司に商号変更)の持分を追加取得し、持分法適用関連会社とした。
平成29年7月	持分法非適用関連会社であったIFGL Exports Ltd.(平成29年10月にIFGL Refractories Limitedに商号変更)は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めた。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社13社、持分法適用会社3社）が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

#### 〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

当社は、耐火物を製造販売しています。

㈱S Nリフラテクチュア東海（連結子会社）は、耐火物を製造しており、当社がこれを買上げ販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）、TRL KROSAKI CHINA LIMITED（連結子会社）及び営口黒崎播磨耐火材料有限公司（持分法適用関連会社）は、中国で耐火物を製造するとともに、中国内外の市場で販売しています。

黒崎播磨（上海）企業管理有限公司（連結子会社）は、中国投資会社の管理を行うとともに、中国内外の市場で耐火物を販売しています。

Krosaki Amr Refractorios,S.A.（連結子会社）は、スペインで耐火物を製造するとともに、欧州内外の市場で販売しています。

Krosaki Magnesita Refractories LLC（連結子会社）は、アメリカで耐火物を製造するとともに、北米市場で販売しています。

TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（連結子会社）及びIFGL Refractories Limited（持分法適用関連会社）は、インドで耐火物を製造するとともに、インド内外の市場で販売しています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等のメンテナンスをしています。

Krosakiharima Europe B.V.（連結子会社）は、オランダで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行うとともに、欧州市場で耐火物を販売しています。

Krosaki USA Inc.（連結子会社）は、アメリカで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行っています。

TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED（連結子会社）は、シンガポールで当社が投資する会社に関わる事業戦略管理を行っています。

#### 〔ファーンズ事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

当社は、各種窯炉の設計施工及び築造修理をしています。

黒播築炉㈱（連結子会社）は、築炉工事及び耐火物加工の請負をしています。

#### 〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

当社は、ファインセラミックスを製造販売するとともに、景観材を販売しています。

黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、ファインセラミックス製造等に係る業務請負をしています。

有明マテリアル㈱（連結子会社）は、ファインセラミックスを製造しており、当社がこれを買上げ販売しています。

新日本サーマルセラミックス㈱（持分法適用関連会社）は、セラミックファイバーを製造販売しています。

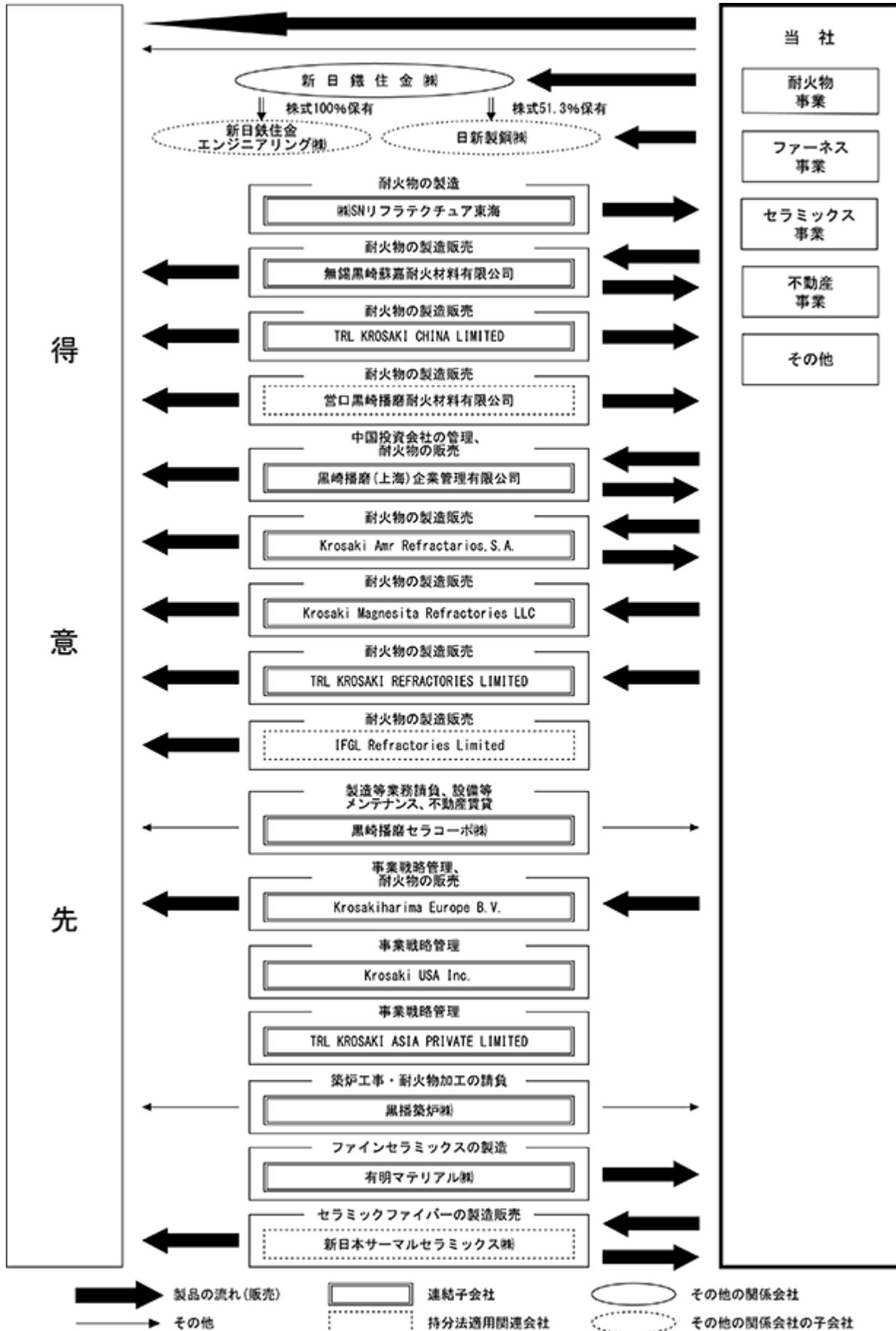
#### 〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

当社及び黒崎播磨セラコーポ㈱（連結子会社）は、店舗・倉庫等を賃貸しています。

#### 〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

当社は、製鉄所向け石灰を製造販売しています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 上記「事業の内容」においては、当社の連結子会社・持分法適用関連会社各社間の製品の流れ（販売）は、当社への製品の流れ（販売）に含めて表示しています。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱S Nリフラテック東海	愛知県刈谷市	百万円 75	耐火物事業	65.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒崎播磨セラコーボ㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業、 セラミックス 事業、不動産 事業	100.0	当社の役員1名と従業員3名が同社の役員を兼任しています。
有明マテリアル㈱	福岡県大牟田市	百万円 100	セラミックス 事業	100.0	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。同社の製品は、当社の営業部門がその販売に当たっています。
黒播築炉㈱	福岡県北九州市 八幡西区	百万円 10	ファーンズ事 業	51.0	当社の役員1名と従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	Guipuzkoa,Spain	千ユーロ 4,598	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	中国江蘇省	千米ドル 14,197	耐火物事業	68.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki USA Inc.	Indiana,USA	千米ドル 400	耐火物事業	90.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	中国上海市	千米ドル 2,400	耐火物事業	100.0	当社の役員1名と従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosakiharima Europe B.V.	Velsen-noord, The Netherlands	千ユーロ 500	耐火物事業	100.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
Krosaki Magnesita Refractories LLC	Indiana,USA	千米ドル 2,000	耐火物事業	60.0 (60.0)	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	West Bengal,India	千インドル ピー 209,000	耐火物事業	51.0	当社の役員2名と従業員5名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITED	Singapore	千シンガ ポールドル 12,993	耐火物事業	97.0 (37.0)	当社の従業員1名が同社の役員を兼任しています。
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	中国遼寧省	千米ドル 8,200	耐火物事業	100.0 (100.0)	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(持分法適用関連会社)					
新日本サーマルセラミックス㈱	大阪府堺市 堺区	百万円 490	セラミックス 事業	50.0	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼任しています。
営口黒崎播磨耐火材料有限公司	中国遼寧省	千元 36,500	耐火物事業	49.0	当社の従業員3名が同社の役員を兼任しています。
IFGL Refractories Limited	Odisha,India	千インドル ピー 360,393	耐火物事業	15.51	当社の従業員2名が同社の役員を兼任しています。
(その他の関係会社)					
新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	被所有46.9 (0.0)	同社の従業員2名が当社の役員を兼任しています。

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は間接所有です。

- 3 黒崎播磨セラコーポ(株)、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、TRL ASIA PRIVATE LIMITED、TRL KROSAKI CHINA LIMITEDは特定子会社です。
- 4 新日鐵住金(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
- 5 TRL KROSAKI REFRATORIES LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

売上高	20,277	百万円
経常利益	1,214	百万円
当期純利益	789	百万円
純資産額	5,758	百万円
総資産額	12,859	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	3,567 (1,732)
ファーンネス事業	553 (118)
セラミックス事業	225 (41)
その他	1 (1)
全社(共通)	93 (18)
合計	4,439 (1,910)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 12月決算の連結子会社については平成29年12月31日現在の従業員数を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,329 (218)	39.8	11.9	6,458

セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	666 (108)
ファーンネス事業	490 (79)
セラミックス事業	79 (12)
その他	1 (1)
全社(共通)	93 (18)
合計	1,329 (218)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均雇用人員を( )外数で記載しています。  
 2 臨時従業員は、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属しています。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎播磨セラコーポ(株)の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は1,451名です。

さらに、連結子会社のうちKrosaki Amr Refractorios,S.A.及びTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは労働組合を結成しています。

(株)S Nリフラテックチュア東海、有明マテリアル(株)、黒播築炉(株)、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、Krosaki Magnesita Refractories LLC、TRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITD及びTRL KROSAKI CHINA LIMITEDについては労働組合はありません。

労使関係について、特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指します。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

2017年中期経営計画（2015年度～2017年度）の実行結果について

2017年中期経営計画期間における当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル経済が堅調に推移する中、鉄鋼業界においても、懸念材料であった中国過剰生産能力リスクが一時期顕在化したものの、その後の対策で影響が軽微に留まっていること等から、総じて安定的に推移してきました。しかしながら、国内粗鋼量が見込みを下回ったことに加え、中国の環境規制に端を発する耐火物原料・調達品の大幅な高騰等、想定外のリスクが顕在化しました。

こうした状況のもと、中期経営計画達成に向け、以下の取り組みを実施しました。

耐火物事業では、耐火物原料・調達品の高騰影響を踏まえ、製造・購買コストダウンを一層強化するとともに、輸入不採算品を含めた販売価格の見直しに取り組みました。また、海外市場では、堅調な需要に対応すべく必要な設備投資をタイムリーに実行する等、グループ丸となって売上拡大に取り組んだ結果、インド・欧州グループ会社、連結海外売上高でそれぞれ過去最高を更新する等、計画には若干届かなかったものの顕著な成果をあげるとともに、与信管理・収益性改善強化等により、利益面で大幅な改善を達成しました。

ファーンズ事業では、コークス炉リフレッシュ・熱風炉改修など大型案件の着実な受注に加え、新規工事案件の獲得、収益改善施策の実行、鉄鋼向け整備作業の拡大等に取り組みました。

セラミックス事業では、収益性改善に向けた品種戦略を積極的に展開するとともに、主要顧客である半導体製造装置業界及び電子部品業界の旺盛な需要に対して操業改善等によりの確に対応しました。

この結果、2017年中期経営計画の最終年度である当連結会計年度において、連結売上高は1,239億77百万円と中期経営計画に対して約60億円未達であったものの、連結経常利益については89億91百万円と約25億円の超過達成となりました。

2020年中期経営計画（2018年度～2020年度）について

当社グループは、2019年に創業100周年を迎える中、2020年中期経営計画は、「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」の地位を確立する計画として策定し、実行しています。

#### [ 2020年中期経営計画 概要 ]

- 1) 国内外での作業用・建設用耐火物需要の捕捉
- 2) 耐火物事業での抜本的収益力強化
- 3) 耐火物以外のセグメントにおける収益拡大
- 4) 安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,380億円、連結経常利益120億円（ROS約9%）を目指します。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において判断したものです。

### 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、鉄鋼業界の粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのセラミックス事業は、主に半導体製造装置業界及び電子部品業界向けの製品を製造しており、各業界の設備投資の減少及び半導体不況は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 特定の取引先との関係

新日鐵住金(株)は、当社グループの継続的な主要取引先であり、また、当社グループは同社のグループ会社とも取引を有しています。

このため、同社グループの製鉄事業の動向や同社及び同社のグループ会社との取引の状況により、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

### 原料価格等の変動

当社グループの主力製品である耐火物の原料は、主に中国から輸入しています。また、同国で製造された耐火物を、調達品として相当量輸入しています。環境規制の影響や人件費等のコスト上昇に伴い、原料価格・調達価格は上昇傾向が続いています。

原料価格・調達価格の高騰については、販売価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、原料価格・調達価格の高騰が長期化すれば、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油、液化天然ガス（LNG）を使用しており、原油価格やLNG価格の高騰は、製造・輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 為替相場の変動

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の製造、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は、もとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートに基づく円換算後の価値により、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね、円高は当社グループの財政状態及び経営成績に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。ただし、期末に円高が進行した場合、円換算した現地通貨建ての売掛債権について為替差損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループは、中国、スペイン、アメリカ、インドでの製品の製造、世界各国での耐火物等の販売及び中国他からの耐火物原料、商品等の購入を行っています。中でも、中国は、製造拠点としての重要度が高く、耐火物原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。さらに、販売拠点としての重要度も小さくありません。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、インドのTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDを連結子会社としていますが、インドにおける各種規制、政策転換、政治的混乱等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害の発生

当社グループは、国内外に製造拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、当社グループの生産能力に影響を与え、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業活動に係る法的規制

当社グループは、その事業活動の過程において各種法的規制を受けていますが、特に製造拠点において、多くの環境関連法令の規制を受けています。これらの法的規制により、費用負担、損害賠償等の責任が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に、これらの法的規制が改廃された場合又は新たな法的規制が定められた場合には、これらへの対応のために新たな費用負担等が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有有価証券の価格変動

当社グループが保有している投資有価証券等の価値が、投資先の経営成績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### アライアンス先との関係

当社グループは、技術提携、資本提携、出資等の方法で、各国大手耐火物メーカーとの相互連携を展開、強化することによって、世界の主要な鉄鋼市場に製品、技術を提供するという戦略のもとに、グローバル展開を推進しています。

しかし、当初期待されたアライアンスの成果を挙げられない場合や、アライアンスの関係が解消された場合には、戦略の見直しを迫られ、当社グループの事業展開に支障が出る可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりです。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国による鉄鋼輸入制限をはじめとして、通商問題の動向に不確実性が漂っていること等、なお留意すべき点はあるものの、国内・海外とも緩やかな景気の回復が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.3%減の1億484万トンとなり、微減ではありますが、2年ぶりに前年度実績を下回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、2017年中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度である当連結会計年度において中期経営計画利益をオーバー達成すべく、収益管理の強化、適切な利益の確保に向けた各種取り組みを実施いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

##### [売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年度実績を下回りましたが、当社グループでは、大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、売上高は、前連結会計年度に比べ14.4%増収の1,239億77百万円となりました。

##### [損益]

耐火物事業において輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、耐火物、ファーンレス、セラミックスの各事業で売上高が増加したこと、耐火物事業において原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたこと、セラミックス事業のセグメント利益が大幅に増加したこと等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ10.7%増益の84億94百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ14.6%増益の89億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ27.8%増益の56億56百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

##### [耐火物事業]（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等により、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15.3%増収の990億30百万円となりました。輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響があったものの、売上高の増加及びコストダウンと原料等価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1.6%増益の52億37百万円となりました。

##### [ファーンレス事業]（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

大型工事案件の受注増により、ファーンレス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%増収の158億19百万円となりました。売上高の増加及び工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ16.6%増益の12億85百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境が引き続き好調であることから、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ27.2%増収の74億33百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ76.1%増益の11億47百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減収の9億23百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ0.5%減益の7億57百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%減収の7億70百万円となりました。また、損益は、34百万円のセグメント利益(前連結会計年度は15百万円のセグメント損失)となりました。

財政状態の状況

a. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ152億26百万円増加して、1,319億28百万円となりました。流動資産は同140億81百万円増加の855億99百万円、固定資産は同11億45百万円増加の463億28百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加と、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰に伴う原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものです。

b. 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ82億45百万円増加して、741億72百万円となりました。流動負債は同63億61百万円増加の537億23百万円、固定負債は同18億84百万円増加の204億48百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、電子記録債務を含めた仕入債務の増加によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の借換タイミングによる長期借入金の増加によるものです。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69億80百万円増加して、577億55百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は40.4%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の5,507円72銭(平成29年10月1日付で実施した株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定した金額)から6,321円82銭となりました。



## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加し、42億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は26億87百万円（前連結会計年度は27億92百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益87億30百万円、売上債権の増加額81億20百万円、仕入債務の増加額65億80百万円、たな卸資産の増加額55億82百万円です。

### b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は23億68百万円（前連結会計年度は21億82百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出29億86百万円です。

### c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は7億40百万円（前連結会計年度は49億55百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入45億円、長期借入金の返済による支出40億11百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	71,829	+ 10.3
ファーンネス事業	15,043	+ 6.8
セラミックス事業	4,556	+ 24.2
その他	698	2.1
合計	92,127	+ 10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 金額は製造原価によっています。  
3 不動産事業に生産実績はありません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	100,274	+ 16.2	9,109	+ 15.8
ファーンネス事業	15,874	+ 5.8	1,309	+ 4.4
セラミックス事業	7,594	+ 29.0	656	+ 32.6
その他	767	8.4	60	5.2
合計	124,511	+ 15.3	11,135	+ 15.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
耐火物事業	99,030	+ 15.3
ファーンネス事業	15,819	+ 6.6
セラミックス事業	7,433	+ 27.2
不動産事業	923	0.9
その他	770	8.3
合計	123,977	+ 14.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	46,370	42.8	51,974	41.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としています。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っています。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体の状況に関する認識及び分析・検討内容

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ156億06百万円増加の1,239億77百万円（前年同期比14.4%増）となりました。これは主に、大型建設用案件向け耐火物の需要増及び海外子会社の売上増等によるものです。地域ごとの売上高は、日本が806億73百万円（前年同期比9.9%増）、インドが194億71百万円（前年同期比28.3%増）、アジアが83億51百万円（前年同期比17.8%増）、欧州が83億21百万円（前年同期比21.2%増）、その他が71億60百万円（前年同期比22.2%増）となり、海外売上高は433億4百万円（前年同期比23.8%増）、海外売上高比率は34.9%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

[売上総利益]

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ18億37百万円増加の240億46百万円（前年同期比8.3%増）となりました。売上総利益率は、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰の影響により、前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少の19.4%となりました。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ8億18百万円増加の84億94百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益率は、前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少の6.9%となりました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う発送運搬費の増加により、前連結会計年度に比べ10億18百万円増加の155億52百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ11億47百万円増加の89億91百万円（前年同期比14.6%増）となり、経常利益率は、前連結会計年度に比べ0.0ポイント増加の7.3%となりました。営業外収益は、為替差益の増加により前連結会計年度に比べ1億85百万円増加の11億51百万円（前年同期比19.2%増）、営業外費用は、支払利息の減少により前連結会計年度に比べ1億42百万円減少の6億54百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

[ 親会社株主に帰属する当期純利益 ]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億30百万円増加の56億56百万円（前年同期比27.8%増）となりました。特別利益は、土地等の売却による固定資産売却益の増加により前連結会計年度に比べ2億40百万円増加の3億12百万円（前年同期比332.6%増）、特別損失は、減損損失の減少により前連結会計年度に比べ1億35百万円減少の5億73百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績の分析については、第2 [ 事業の状況 ]、3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] の「(1) 経営成績等の状況の概要」、 「 経営成績の状況」に記載しています。

c. 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に照らしての経営成績の分析・検討内容

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に照らしての経営成績の分析・検討内容については、第2 [ 事業の状況 ]、1 [ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 ] の「(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」、 「 2017年中期経営計画（2015年度～2017年度）の実行結果について」に記載しています。

当連結会計年度の財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 事業全体の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における財政状態の分析については、第2 [ 事業の状況 ]、3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] の「(1) 経営成績等の状況の概要」、 「 財政状態の状況」に記載しています。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

[耐火物事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ124億45百万円増加して、1,051億22百万円となりました。

増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加と、輸入耐火物原料・調達品の価格高騰に伴う商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

[ファーンエス事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加して、93億36百万円となりました。

増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加と、受注増に伴う仕掛品の増加によるものです。

[セラミックス事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加して、68億69百万円となりました。

増加の主な要因は、売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

[不動産事業]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少して、16億71百万円となりました。

[その他]

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加して、1億87百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に認識及び関する分析・検討内容

a. 事業全体の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2 [事業の状況]、3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]の「(1) 経営成績等の状況の概要」、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な運転資金需要は、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした主な資金需要は、設備の取得によるものです。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、コマーシャル・ペーパーを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としています。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は35,235百万円となっています。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当社の主な技術援助契約

契約相手	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成32年11月まで延長

- (注) 1 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はありますが、平成29年度は売上高に対して0.1%となります。
- 2 MAGNESITA REFRATARIOS S.A.社と契約を更改しないことに合意したため、以下契約については、重要な契約より除外しています。

契約相手	技術援助の内容
(ブラジル) MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	転炉マグネシアカーボン煉瓦

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っています。

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあたっています。

セラミックス事業においては、当社と有明マテリアル㈱で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っています。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は9億57百万円です。

### (1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる製品である鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる技術の開発にあっており、主に当社の技術研究所のスタッフ20名を中心として下記のように運営しています。

#### 研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上

#### 研究課題

- ・新機能原材料開発
- ・製造プロセス技術開発
- ・独自性のある製品の開発

#### 研究体制

- ・主に鉄鋼用耐火物全般を研究対象としており、基盤研究成果に基づいた独自性のある製品の研究開発活動に取り込んでいます。

当事業に係る研究開発費は8億96百万円です。

### (2) ファーネス事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (3) セラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費は60百万円です。

### (4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していません。

### (5) その他

当事業に係る研究開発費は発生していません。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、耐火物事業を中心とした設備投資を行っており、当連結会計年度は30億37百万円の設備投資（無形固定資産を含んでいます。）を実施しました。

耐火物事業においては、連続鑄造用耐火物生産設備、転炉用耐火物生産設備等を中心に22億89百万円の設備投資を実施しました。

ファーンレス事業においては、外注投資等6億19百万円の設備投資を実施しました。

セラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を81百万円実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物事業 ファーンレス事業 セラミックス 事業	生産設備 築炉関係他	2,058	725	300 [5]	1,316	184	4,284	551
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物事業 ファーンレス事業	生産設備 築炉関係	915	415	- [5]	-	27	1,358	187
千葉工場 (千葉県千葉市)	耐火物事業	生産設備	34	20	- [16]	-	3	58	1
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物事業	生産設備	156	314	172 [-]	171	3	645	19
備前工場 (岡山県備前市)	耐火物事業 セラミックス 事業	生産設備	659	265	409 [-]	2,020	19	2,964	39
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物事業	生産設備	149	81	70 [-]	57	7	295	13
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物事業	生産設備	311	222	91 [4]	682	36	1,252	17
大分支店・工場 (大分県大分市)	耐火物事業	生産設備	194	4	16 [15]	115	1	316	14
名古屋支店・工場 (愛知県東海市)	耐火物事業 ファーンレス事業	生産設備 築炉関係	598	391	- [45]	-	24	1,013	152
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他	生産設備	22	27	20 [12]	53	0	103	1
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産事業	その他設備	6	-	89 [-]	490	0	496	-
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産事業	その他設備	279	-	3 [-]	399	-	678	-



(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
㈱SNリフ ラテック ア東海	本社及び工場 (愛知県刈谷市)	耐火物事業	生産 設備他	107	88	- [34]	-	27	223	74
有明マテリ アル㈱	本社及び工場 (福岡県大牟田 市)	セラミック ス事業	生産 設備他	117	65	18 [-]	117	6	307	43

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	支店及び工場 (Orissa, India)	耐火物 事業	生産 設備他	818	2,093	1,562 [-]	3	124	3,039	1,289
Krosaki Amr Refractarios, S.A.	本社及び工場 (Guipuzkoa, Spain)	耐火物 事業	生産 設備他	1,321	2,042	26 [-]	770	24	4,158	77
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司	本社及び工場 (中国江蘇省)	耐火物 事業	生産 設備他	417	599	- [-]	-	11	1,029	382
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	本社及び工場 (中国遼寧省)	耐火物 事業	生産 設備他	578	356	- [-]	-	19	954	188

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。  
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については、[-]外数  
で記載しています。  
3 12月決算の連結子会社については平成29年12月31日現在の金額、賃貸面積及び従業員数を記載していま  
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 [設備の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は315,000,000株減少し、35,000,000株となっています。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

(注) 1 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は82,030,752株減少し、9,114,528株となっています。

2 平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	82,030,752	9,114,528		5,537		5,138

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は82,030,752株減少し、9,114,528株となっています。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	33	86	101	3	3,393	3,654	-
所有株式数(単元)		13,191	1,140	41,528	14,896	4	19,353	90,112	103,328
所有株式数の割合(%)		14.64	1.27	46.08	16.53	0.00	21.48	100.00	-

- (注) 1 自己株式686,444株は、「個人その他」に6,864単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれています。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は686,344株です。
- また、(株)証券保管振替機構名義の株式637株は、「その他の法人」に6単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれています。
- 2 平成29年5月24日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,908	46.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	680	8.07
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	200	2.37
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	185	2.21
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	160	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	149	1.77
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	124	1.47
KSD-KB (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	91	1.08
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	87	1.04
東邦瓦斯(株)	愛知県名古屋市熱田区桜田町19-18	70	0.84
計	-	5,658	67.13

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式686,444株があります。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実質的な所有株式数は686,344株です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 686,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,324,800	83,248	-
単元未満株式	普通株式 103,328	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,248	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株と(株)証券保管振替機構名義37株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	686,300	-	686,300	7.53
(相互保有株式) (株)合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	100	-	100	0.00
計	-	686,400	-	686,400	7.53

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月30日)	975	買取対象株式総数に買取単価 を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	975	5
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。  
 なお、買取単価は、取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値です。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,615	17
当期間における取得自己株式	253	1

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていません。  
 2 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しています。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	686,344	-	686,597	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めていません。  
 2 「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式100株は含めていません。  
 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しています。

### 3 【配当政策】

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、今後の事業展開に必要となる十分な株主資本の水準を維持することを基本としています。また、当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施することとしています。

利益配分は、第128期事業年度より、原則として連結配当性向30%程度を基準としています。

当社は定款に、期末配当の基準日を毎年3月31日と定めるとともに、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定め、中間配当及び期末配当の年2回を当社の剰余金の配当の基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度における連結配当性向（25%程度）に鑑み、平成29年10月1日付で実施した株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）を踏まえて換算した中間配当金（50円）を含めて、1株当たり170円としています。

内部留保資金は、今後の事業展開への備えとするとともに、研究開発投資及び設備投資用の資金として投入することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	421	5.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,011	120.0

平成29年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	301	274	285	479	571 5,880
最低(円)	171	203	221	225	404 4,345

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 印は、株式併合（平成29年10月1日、10株 1株）による権利落後の株価です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	5,660	4,890	4,790	4,915	5,880	5,380
最低(円)	4,830	4,345	4,505	4,620	4,915	4,730

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		伊倉 信彦	昭和28年5月2日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成12年7月 同社八幡製鐵所総務部長 平成16年6月 同社経営企画部関連会社グループ 部長 平成17年6月 当社社外監査役 平成18年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))経営企画部関連会社グループリーダー(部長) 平成18年6月 当社社外監査役退任 平成19年4月 Nippon Steel U.S.A., Inc.(現 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.)社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	117
取締役	専務執行役員 耐火物国内営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、耐火物製造事業部長、耐火物製造事業部不定形製造事業部長、コークス炉事業全般に関し管掌、TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED に関する事項について高須常務執行役員に協力	黒田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造事業部CC-SN部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成30年4月 当社取締役専務執行役員 耐火物国内営業部門管掌、耐火物製造事業部門管掌、耐火物製造事業部長、耐火物製造事業部不定形製造事業部長、コークス炉事業全般に関し管掌、TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに関する事項について高須常務執行役員に協力(現任)	(注)3	37
取締役	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、技術管理部長、安全衛生環境防災に関し管掌、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐	坂根 淳一	昭和30年8月29日生	昭和55年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成12年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成16年2月 当社総務人事部担当部長 平成16年4月 当社君津支店長 平成20年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年6月 (株)安川電機社外取締役監査等委員(現任) 平成30年4月 当社取締役常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、技術管理部長、安全衛生環境防災に関し管掌、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 ファーンネス事業 部門管掌、 ファーンネス事業 部長、コークス 炉事業全般に関 し黒田専務執行 役員を補佐	奥村 裕彦	昭和32年9月8日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年4月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社君津製鐵所製鋼部長 当社製造事業部副事業部長 当社営業部君津支店長 当社執行役員 当社常務執行役員、黒播築炉(株)代表取締役社 長 当社取締役常務執行役員、黒播築炉(株)代表取 締役社長 当社取締役常務執行役員 ファーンネス事業部門 管掌、ファーンネス事業部長、コークス炉事業 全般に関し黒田専務執行役員を補佐、黒播築 炉(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 本社部門(購 買、財務、企 画)管掌、財務 部長	副島 匡和	昭和34年9月21日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 本社部門(購買、財 務、企画)管掌、財務部長(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 本社部門(総 務、リスクマネ ジメント)管 掌、百周年事業 推進管掌、総務 人事部長	本田 雅也	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 平成23年5月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 本社部門(総務、リ スクマネジメント)管掌、百周年事業推進管 掌、総務人事部長(現任)	(注)3	13
取締役	常務執行役員 耐火物海外事業 部門管掌	高須 俊和	昭和34年2月7日生	平成12年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年6月	当社入社 当社機能性製造事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 耐火物海外事業部門 管掌(現任)	(注)3	5
取締役		小西 淳平	昭和38年4月9日生	昭和63年4月 平成23年11月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年6月	新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 同社技術総括部 部長 ウジミナス社出向(戦略エンジニアリング部 長) 新日鐵住金(株) 製鋼技術部長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小川 弘毅	昭和16年9月21日生	昭和39年3月 西部瓦斯(株)入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社相談役(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		藤永 憲一	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 九州電力(株)入社 平成16年6月 同社経営企画室長 平成19年6月 同社上席執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 (株)九電工取締役専務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 同社代表取締役会長 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成30年6月 (株)九電工相談役(現任)	(注)3	5
常勤 監査役		松下 謹二	昭和32年1月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社窯炉製造事業部副事業部長、窯炉製造事業部窯炉製造部長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社執行役員 インド事業推進部長 平成26年4月 当社執行役員 窯炉製造事業部長 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		渡邊 崇	昭和43年12月2日生	平成5年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成19年11月 同社広畑製鐵所総務部労政・人事グループリーダー 平成22年11月 同社東京製造所総務グループリーダー 平成24年10月 新日鐵住金(株)東京製造所総務室長 平成26年7月 同社鋼管事業部鋼管企画部鋼管規格室長 平成30年4月 同社関係会社部上席主幹(現任) 平成30年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		部 谷 由 二	昭和32年 1月10日生	昭和54年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	西日本鉄道(株)入社 同社経理部長 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社社外監査役(現任) 西日本鉄道(株)代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)6	-	
監査役		松 永 守 央	昭和24年 8月 7日生	昭和52年 8月 昭和53年10月 昭和55年11月 平成 8年 9月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成22年 4月 平成28年 6月 平成28年 6月 平成30年 6月	米国テネシー大学博士研究員 九州工業大学工学部講師 九州工業大学工学部助教授 九州工業大学工学部教授 九州工業大学副学長 国立大学法人九州工業大学理事 国立大学法人九州工業大学学長 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長(現任) 三井金属鉱業(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-	
計								229

- (注) 1 取締役 小西淳平、小川弘毅及び藤永憲一は、社外取締役です。  
 2 監査役 渡邊崇、部谷由二及び松永守央は、社外監査役です。  
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 4 監査役 松下謹二の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 5 監査役 渡邊崇及び松永守央の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 6 監査役 部谷由二の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。  
 7 所有株式数は個々に百株未満を切り捨てています。  
 8 当社は、定款に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役4名(監査役 松下謹二の補欠の監査役として藏内裕之、社外監査役 渡邊崇の補欠の社外監査役として古橋耕仁、社外監査役 部谷由二の補欠の社外監査役として大格淳、社外監査役 松永守央の補欠の社外監査役として松岡俊和)を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
藏内 裕之	昭和40年4月7日生	平成元年4月 当社入社 平成22年10月 当社財務部資金グループ長 平成25年4月 当社財務部決算・資金管理グループ長 平成30年6月 当社監査役室長(現任)	(注)	-
古橋 耕仁	昭和41年4月20日生	平成元年4月 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))入社 平成17年6月 同社棒線事業部釜石製鐵所総務部工程業務室長 平成24年10月 新日鐵住金(株)棒線事業部棒線営業部棒鋼第一室主幹 平成27年7月 同社関係会社部上席主幹(現任)	(注)	-
大格 淳	昭和35年6月14日生	昭和60年4月 西日本鉄道(株)入社 平成18年7月 同社経営企画本部CV経営室長 平成21年6月 同社経営管理部長 平成24年6月 同社経理部長 平成27年6月 同社取締役執行役員 平成28年6月 同社上席執行役員 平成30年6月 同社取締役常任監査等委員(常勤)(現任)	(注)	-
松岡 俊和	昭和29年12月24日生	昭和56年4月 北九州市役所入職 平成11年4月 同市環境局計画課長 平成17年4月 同市産業学術振興局新産業・学術振興部新産業部長 平成20年4月 同市環境局環境首都担当部長 平成21年4月 同市環境局環境モデル都市担当理事 平成25年4月 同市環境局長 平成27年6月 公益財団法人北九州産業学術推進機構専務理事(現任)	(注)	-

(注)補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。

- 9 当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。当有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在、執行役員は以下の21名で構成されています。

役名	氏名	職名
専務執行役員	黒田 浩太郎	耐火物国内営業部門管掌 耐火物製造事業部門管掌 耐火物製造事業部長 耐火物製造事業部不定形製造事業部長 コークス炉事業全般に関し管掌 TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに関する事項について高須常務執行役員に協力
常務執行役員	坂根 淳一	セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長 安全衛生環境防災に関し管掌 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐
常務執行役員	奥村 裕彦	ファーンズ事業部門管掌 ファーンズ事業部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 黒播築炉(株)代表取締役社長
常務執行役員	藤井 一彦	耐火物海外事業部門のうち中国事業特命事項担当 中国事業に関し高須常務執行役員に協力
常務執行役員	副島 匡和	本社部門（購買、財務、企画）管掌 財務部長
常務執行役員	高須 俊和	耐火物海外事業部門管掌
常務執行役員	本田 雅也	本社部門（総務、リスクマネジメント）管掌 百周年事業推進管掌 総務人事部長
常務執行役員	岡田 剛	第二営業部長和歌山支店長 技術管理部業務に関し技術管理部長に協力 技術研究所業務に関し技術研究所長に協力
常務執行役員	芳山 純一郎	第二営業部長 第二営業部鹿島支店長 第一営業部業務に関し第一営業部長に協力
常務執行役員	松井 泰次郎	第一営業部君津支店長 ファーンズ事業部副事業部長 ファーンズ事業部君津事業所長 技術研究所業務に関し技術研究所長に協力
執行役員	井上 幸生	第三営業部長 第四営業部長 第四営業部東京支店長
執行役員	竹下 正史	営業企画部長 第一営業部長 耐火物国内営業部門に関し黒田専務執行役員を補佐
執行役員	永田 博志	Executive Vice President, TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED

役名	氏名	職名
執行役員	山本 誠司	耐火物製造事業部生産企画部長
執行役員	押川 清貴	海外事業部長 海外事業部海外企画部長
執行役員	福田 佳之	第一営業部名古屋支店長 ファーンレス事業部副事業部長名古屋事業所長 ファーンレス事業部名古屋事業所長
執行役員	松木園 正美	セラミックス事業部長 有明マテリアル㈱代表取締役社長
執行役員	小林 健治	第一営業部大分支店長
執行役員	古田 直樹	購買部長 購買部商品調達センター長
執行役員	吉田 猛	企画部長
執行役員	奥村 尚丈	耐火物製造事業部生産企画部部長 耐火物海外事業部門に関し高須常務執行役員を補佐 海外事業部業務に関し海外事業部長に協力

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

また、当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを策定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めています。

#### (イ) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度、監査役会制度を採用しています。当有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在、当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、非常勤監査役3名は社外監査役です。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。監査役会は原則月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議をしています。

当有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在、当社の取締役会は、取締役10名で構成され、取締役10名のうち3名は社外取締役です。社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。取締役会は原則月1回開催し、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

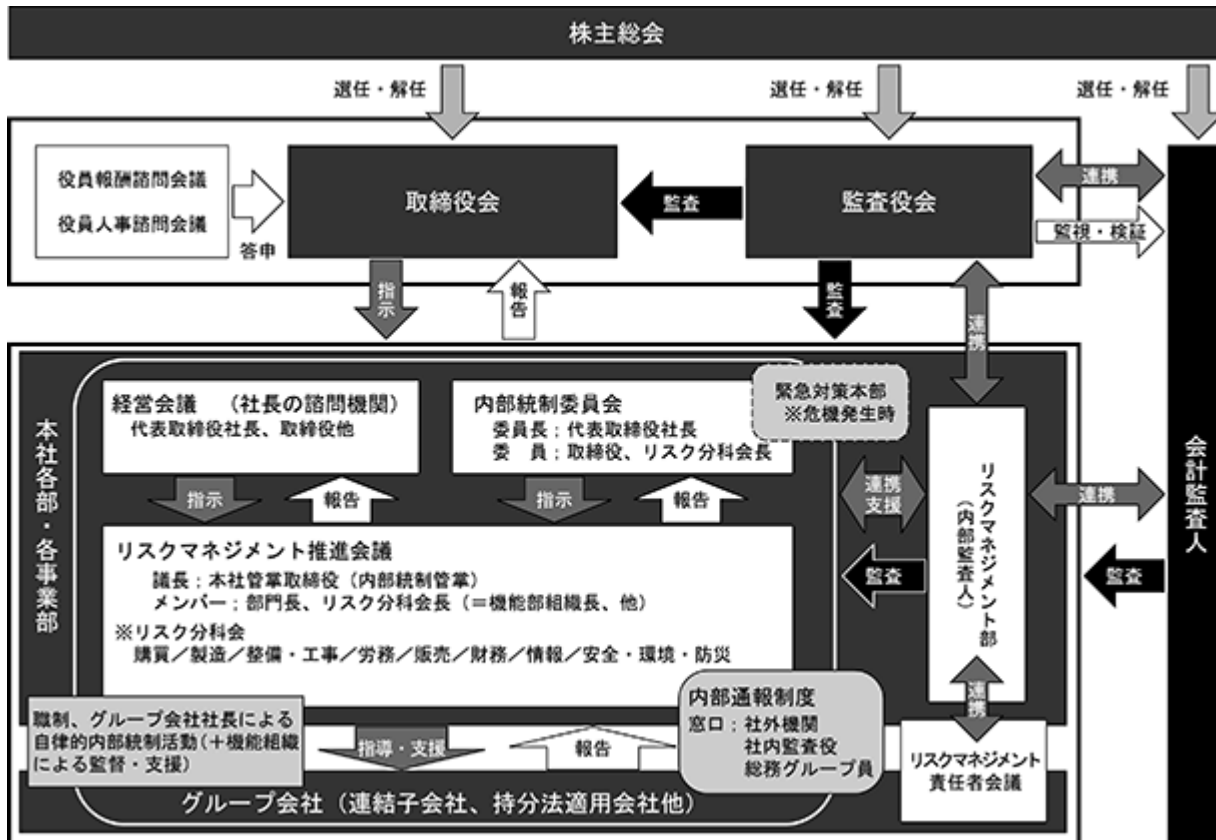
また、当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

当社としては、これらの体制により、社外からのチェック機能が十分に働き、また、十分に取締役会の監督機能が担保されていると判断しています。

なお、取締役社長の諮問機関として、経営基本方針、重要な業務執行事項等の審議・報告を目的とした経営会議を定期的に(原則月2回)、また必要の都度開催しています。経営会議は、取締役社長を議長として、常勤取締役及び取締役社長が指名する者をもって構成されています。また、常勤監査役は、経営会議へ出席し意見を述べるができるものとしています。経営会議に付議された事項のうち決定を要する事項は、その審議を経て取締役社長が決定しますが、取締役会決議事項に該当するものは、別途取締役会の決議を要することとしています。取締役会決議事項に該当しないものについては、決裁伺規程に従って手続きを行うこととしています。経営会議審議事項・報告事項のうち、取締役会報告事項に該当するものは、別途取締役会への報告を要することとしています。

また、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役の報酬並びに取締役・監査役候補者の指名及び経営陣幹部の選定に関する事項について、社外役員を主要な構成員とする任意の諮問会議(役員報酬諮問会議、役員人事諮問会議)を設置しています。

(口)会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係



(八)内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社グループは、「(ロ)会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係」に記載している内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制を整備し、それらに関する社内規程に基づいて、内部統制システムの運用、リスク管理及びグループ会社の業務の適正の確保を行っています。

a. 各職制

当社グループの内部統制システムの運用は、各部門長及びグループ会社社長の責任のもとに行われる自律的なマネジメント（リスクの把握・評価、対策立案、対策実施、自主点検等）を基本としています。

なお、自部門又はグループ会社において事故・事件又はリスクマネジメント事案が発生した場合、速やかに、該当するリスク分科会長（後述）及びリスクマネジメント部長に報告することも、部門長及びグループ会社社長の責任の一つとして規程に定めています。

b. リスク分科会

購買、製造、販売等の業務上のリスクに応じて、リスク分科会を8つ設置し、部門の枠組みを超えた内部統制活動の指導、支援、監視、情報の共有化を行っています。

c. リスクマネジメント部

リスクマネジメント部を設置し、各部門、各リスク分科会、各グループ会社との間で情報を共有するとともに、当社グループの内部統制システムの整備・運用のサポート及び内部監査を行っています。

d. 内部統制委員会

当社及びグループ会社の内部統制の方針・活動計画を審議、承認するとともに、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況、問題・課題・対策並びに内部監査結果の報告を受け、情報を共有し、必要に応じて指導を行う機関として、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、取締役社長を委員長、取締役及び各リスク分科会長を委員として構成されています。この構成メンバーに、監査役、リスクマネジメント部長を加え、定期的に（半期に1回）、また必要の都度開催しています。

なお、当社及びグループ会社で危機的状況が発生した場合には、内部統制委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的かつ部門横断的に問題解決を図り、損失を最小限にとどめるようにしています。

e. リスクマネジメント推進会議

当社及びグループ会社の内部統制上の重点課題の対応状況及び各リスク分科会の活動状況のフォロー並びに内部統制上の施策の審議を主目的として、リスクマネジメント推進会議を設置しています。

リスクマネジメント推進会議は、内部統制を管掌する取締役を議長とし、リスク分科会（会長及び事務局員）、部門長、リスクマネジメント部長、監査役を構成メンバーとして、定期的に（四半期に1回）、また必要の都度開催しています。

f. リスクマネジメント責任者会議

グループ会社との内部統制に関する情報の共有化及び意見交換の場として、リスクマネジメント責任者会議を開催しています。

リスクマネジメント責任者会議には、各社のリスクマネジメント責任者が出席し、定期的に（半期に1回）開催しています。



#### g . 内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で、内部通報制度を設けています。内部通報窓口は、社内監査役及び総務グループ員に加え、社外専門機関としています。通報者の保護のため、適正に通報を行ったことを理由として通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない旨を規程に定めています。

#### (二)責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結しています。

#### 内部監査及び監査役監査

##### (イ)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査については、リスクマネジメント部（当有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在、専任の部長1名、専任の担当者3名のほか、他部門・部署との兼務者17名で構成されています。）が、内部統制システム及び自律的内部統制活動の妥当性と有効性を評価し、改善に資するため、当社及びグループ会社を対象として行っています。また、その監査結果は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、その概要について内部統制委員会に報告を行っています。

監査役監査については、監査役会が監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っています。社内監査役は、取締役会、経営会議（経営会議については、常勤監査役が出席し意見を述べる事ができるものとしています。）、執行役員会等の重要な会議に出席するほか、決裁伺書等の重要書類を閲覧し、取締役及び執行役員の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っています。また、社内監査役は、当社の各事業所・グループ会社への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいます。

監査役会事務局業務及び監査役監査の補助に関する業務を遂行するため、監査役及び監査役会の下部組織として、監査役室（当有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在、専任の部長1名のほか、他部門・部署との兼務者2名(うち1名は、監査役室長を主務としています。)で構成されています。)を設置しています。

なお、監査役 部谷由二は、西日本鉄道(株)における経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

##### (ロ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

リスクマネジメント部は、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況について、必要に応じて社内監査役、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、監査役及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、リスクマネジメント部は、毎月2回、社内監査役との連絡会を開催し、内部監査等の業務を通して知り得たリスクマネジメント上の情報について、社内監査役と情報の交換を行っています。

社内監査役は、必要に応じてリスクマネジメント部、会計監査人と意見及び情報の交換を行う等、リスクマネジメント部及び会計監査人との連携をとり、認識の共通化に努めています。

また、社内監査役と会計監査人は、定期的（年度監査計画についてのヒアリング、四半期監査結果のレビュー、期中意見交換会）に、その他必要に応じて会合を開催しています。

これらの監査と内部統制部門の関係については、「企業統治の体制」の「(口)会社の機関と内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制との関係」に記載のとおりです。

なお、四半期に1回、監査役(社外監査役を含む。)、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### (イ)社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名(小西淳平、小川弘毅、藤永憲一)です。

当社の社外監査役は3名(渡邊崇、部谷由二、松永守央)です。

##### (ロ)社外取締役及び社外監査役につき、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小西淳平は、現に新日鐵住金(株)の業務執行者(使用人)であり、過去10年間に於いても同社の業務執行者(使用人)でありました。新日鐵住金(株)は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金(株)の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金(株)は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者(主要な取引先)です。

当社と新日鐵住金(株)との関係の詳細は、第1[企業の概況]、4[関係会社の状況]に記載しています。当社と新日鐵住金(株)の間では、耐火物製品販売等の取引があり、重要なものは、第5[経理の状況]、1[連結財務諸表等]、[注記事項]、[関連当事者情報]に記載しています。また、当社グループの新日鐵住金(株)の企業グループに対する売上比率は、約49.6%(連結、平成30年3月期)となっています。

社外取締役小川弘毅は、過去10年間に於いても西部瓦斯(株)の業務執行者(業務執行取締役)であり、現在は同社の相談役です。

当社と西部瓦斯(株)の間では特別の関係はないことから、社外取締役小川弘毅の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

社外取締役藤永憲一は、過去10年間に於いても九州電力(株)及び(株)九電工の業務執行者(業務執行取締役)であり、現在は(株)九電工の相談役です。

なお、社外取締役藤永憲一は、当社の株式500株を所有しています。

当社と九州電力(株)の間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は347万円(単独、平成30年3月期)です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と(株)九電工の間では特別の関係はないことから、社外取締役藤永憲一の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

社外監査役渡邊崇は、現に新日鐵住金(株)の業務執行者(使用人)であり、過去10年間に於いても同社の業務執行者(使用人)でありました。新日鐵住金(株)は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金(株)の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金(株)は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者(主要な取引先)です。

社外監査役部谷由二は、西日本鉄道(株)の業務執行者(業務執行取締役)です。

当社と西日本鉄道(株)の間では特別の関係はないことから、社外監査役部谷由二の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

社外監査役松永守央は、過去10年間に於いて国立大学法人九州工業大学の役員であり、現在は公益財団法人北九州産業学術推進機構の理事長です。

当社と国立大学法人九州工業大学及び公益財団法人北九州産業学術推進機構との間では特別の関係はないことから、社外監査役松永守央の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

(八)社外取締役又は社外監査役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役小西淳平は、新日鐵住金(株)の技術部門における長年の経験を有しています。この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外取締役小川弘毅は、平成6年6月から平成25年6月まで西部瓦斯(株)の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外取締役藤永憲一は、平成21年6月から平成24年6月までは九州電力株式会社の取締役として、平成24年6月から平成30年6月までは(株)九電工の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

社外監査役渡邊崇(平成30年6月28日付就任)は、新日鐵住金(株)の総務・人事部門における長年の経験を有しています。この経歴を通じて培ってきた経営管理に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役部谷由二は、西日本鉄道(株)の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成20年6月からは同社取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役松永守央(平成30年6月28日付就任)は、工学における専門知識と大学教授及び国立大学法人の理事・学長としての組織運営の経験を有しています。この豊富な経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

また、四半期に1回、監査役(社外監査役を含む。)、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能していると判断しています。

(二)社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性については、当社が上場する金融商品取引所が定める独立性基準に従って、その有無を判断します。

社外取締役小西淳平については、独立性の観点ではなく、上記のとおり、製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことを期待して、社外取締役として選任しています。

当社と西部瓦斯㈱との間では特別の関係はないことから、社外取締役小川弘毅の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

当社と九州電力㈱との間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は347万円（単独、平成30年3月期）です。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と㈱九電工との間では特別の関係はないことから、社外取締役藤永憲一の独立性に影響を与えるものではないと考えています。

社外監査役渡邊崇については、独立性の観点ではなく、上記のとおり、経営管理に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことを期待して、社外監査役として選任しています。

当社と西日本鉄道㈱との間では特別の関係はないことから、社外監査役部谷由二の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

当社と国立大学法人九州工業大学及び公益財団法人北九州産業学術推進機構との間では特別の関係はないことから、社外監査役松永守央の独立性に影響を与える事情はないものと考えています。

#### (ホ)社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役として小西淳平、小川弘毅及び藤永憲一を選任しています。

小西淳平は、新日鐵住金㈱の技術部門における長年の経験を有しています。この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

小川弘毅は、平成6年6月から平成25年6月まで西部瓦斯㈱の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

藤永憲一は、平成21年6月から平成24年6月までは九州電力株式会社の取締役として、平成24年6月から平成30年6月までは㈱九電工の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

また、社外取締役は、取締役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能の分離を可能にし、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、業務執行の迅速化かつ効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、十分に取締役会の監督機能を担保できていると判断しています。

当社は、社外監査役として渡邊崇、部谷由二及び松永守央を選任しています。

渡邊崇は、新日鐵住金㈱の総務・人事部門における長年の経験を有しています。この経歴を通じて培ってきた経営管理に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

部谷由二は、西日本鉄道㈱の経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成20年6月からは同社取締役として経営に携わっています。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

松永守央は、工学における専門知識と大学教授及び国立大学法人の理事・学長としての組織運営の経験を有しています。この豊富な経験・見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただくことが期待できるため、選任いたしました。

また、社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席して、当社グループの重要な意思決定に関して客観的な視点から意見・指摘を行っています。

さらに、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

当社としては、これらにより、社外からのチェック機能が十分に機能していると判断しています。

(ハ)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関して、取締役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。

社外監査役は、監査役会において、社内監査役より、内部監査の実施状況及び結果、監査役監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。また、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関しては、取締役会及び監査役会において報告を受け、意見及び情報の交換を行っています。

また、四半期に1回、監査役（社外監査役を含む。）、社外取締役、内部統制を管掌する取締役及びリスクマネジメント部長が出席する「監査役・社外取締役・リスクマネジメント部連絡会」を開催し、相互に意見及び情報の交換を行うことにより、内部統制システム、リスク管理体制及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に関する認識の共通化を図っています。この連絡会には、年に1回、会計監査人も出席し、監査状況の報告、意見等を受けています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191	152	-	-	38	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	33	-	-	5	3
社外役員	28	28	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

### a. 報酬決定の方針

取締役の報酬は、現金による月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上のためのインセンティブも付与すべく、全額業績連動型とします。

具体的には、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結経常損益に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る報酬額を決定することとします。

監査役の報酬についても同様の方針としています。

### b. 報酬決定の手続

取締役社長及び取締役社長が指名する社外役員4名からなる役員報酬諮問会議を設置しています。同会議において、役員報酬の基本方針に関する事項について審議し、取締役の報酬については、取締役会に答申のうえ、取締役会で決議することとしています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	46銘柄
貸借対照表計上額の合計額	7,361百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
I F G L Ref.Ltd.	5,006,956	1,871	グローバル展開の強化を図るため
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	1,399,905	1,250	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	1,117	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	457	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	345	グローバル展開の強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	319	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	301	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
東邦瓦斯(株)	289,769	228	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,527	137	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	44,200	130	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	63,700	64	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	87,603	46	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	62,330	40	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	55,527	38	総務に係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	26	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	5,406	23	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	95,000	22	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	5,400	16	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	7,500	13	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)村田製作所	800	12	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中山製鋼所	10,000	7	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本冶金工業(株)	29,441	6	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日新製鋼(株)	800	1	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 3 当社は、主要な政策保有株式（有価証券報告書での記載が求められている特定投資株式（みなし保有株式（退職給付信託設定分）を含む。）のうち、当事業年度末の当社貸借対照表計上額が同当社単体純資産額の1%を超える上場株式としています。）について、投資先企業の損益状況及び自己資本利益率の推移、投資先企業と当社グループとの関係の重大な変動の有無等の観点から評価基準を設定し、毎年5月に開催される取締役会において、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、その保有の要否を決定することとしています。

当事業年度末において保有している主要な政策保有株式（IFGL Ref.Ltd.、MAGNESITA REFRATARIOS S.A.、(株)安川電機、(株)ふくおかフィナンシャルグループ、新日鐵住金(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループの株式）については、平成29年5月24日開催の取締役会において検証を行いました。その結果、(株)ふくおかフィナンシャルグループ及び新日鐵住金(株)以外の株式については、上記の評価基準に抵触しなかったこと、(株)ふくおかフィナンシャルグループ及び新日鐵住金(株)の株式については、上記の評価基準に一部抵触したものの、良好な取引関係、円滑な協力関係を維持する必要があることから、いずれも継続保有することに決定しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	1,085	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
新日鐵住金(株)	197,300	506	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
J F E ホールディングス(株)	164,000	312	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
大同特殊鋼(株)	336,000	178	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
日新製鋼(株)	14,500	21	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。



( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MAGNESITA REFRATARIOS S.A.	1,399,905	2,605	グローバル展開の強化を図るため
(株)安川電機	500,000	2,412	総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,244,181	429	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	78,875	351	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
朝鮮耐火(株)	40,000	338	グローバル展開の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	431,480	300	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
東邦瓦斯(株)	57,953	189	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	35,527	153	資金・財務に係る業務の円滑な推進のため
トピー工業(株)	44,200	137	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)神戸製鋼所	63,700	67	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
中部鋼鉄(株)	63,362	50	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
大同特殊鋼(株)	9,221	50	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	55,527	34	総務に係る業務の円滑な推進のため
大阪製鐵(株)	13,400	29	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
愛知製鋼(株)	5,727	24	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
三菱製鋼(株)	9,500	23	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
合同製鐵(株)	7,500	15	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)淀川製鋼所	5,400	15	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)村田製作所	800	11	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日本冶金工業(株)	30,144	8	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)中山製鋼所	10,000	7	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため
日新製鋼(株)	800	1	製品・サービスに係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- 3 当社は、主要な政策保有株式（有価証券報告書での記載が求められている特定投資株式（みなし保有株式（退職給付信託設定分）を含む。）のうち、当事業年度末の当社貸借対照表計上額が同当社単体純資産額の1%を超える上場株式としています。）について、投資先企業の損益状況及び自己資本利益率の推移、投資先企業と当社グループとの関係の重大な変動の有無等の観点から評価基準を設定し、毎年5月に開催される取締役会において、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、その保有の要否を決定することとしています。
- 当事業年度末において保有している主要な政策保有株式（MAGNESITA REFRATARIOS S.A.、(株)安川電機、(株)ふくおかフィナンシャルグループ及び新日鐵住金(株)の株式）については、平成30年5月23日開催の取締役会において検証を行いました。その結果、MAGNESITA REFRATARIOS S.A.以外の株式については、上記の評価基準に抵触しなかったことから、保有継続することに決定しました。MAGNESITA REFRATARIOS S.A.の株式については、上記の評価基準に一部抵触し、今後の同社との関係の有り方を検討していることから、当面の間継続保有することに決定しました。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,253,000	1,290	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
新日鐵住金(株)	197,300	460	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
J F Eホールディングス(株)	164,000	351	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
大同特殊鋼(株)	33,600	182	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）
日新製鋼(株)	14,500	18	退職給付信託設定（当社が議決権行使権限を有しています。）

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

#### 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め、期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員 増田靖、小林篤史の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名です。

#### 取締役の定数

当社は、当社の取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、定款に、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする」旨を定めています。

#### 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、定款に、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定めています。

#### 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、定款に、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨、及び「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨を定めています。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、定款に、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款に、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	48	0
計	47	0	48	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。

当社の連結子会社であるKrosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円、非監査証明業務に基づく報酬として0百万円支払っています。

当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として1百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、非監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。

当社の連結子会社であるKrosakiharima Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円、非監査証明業務に基づく報酬として1百万円支払っています。

当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として1百万円、非監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、第125期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)有価証券報告書に添付された、平成28年6月29日付「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」の英文翻訳業務についての対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、第126期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)有価証券報告書に添付された、平成29年6月29日付「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」の英文翻訳業務についての対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,094	4,334
受取手形及び売掛金	45,214	<sup>3</sup> 53,475
商品及び製品	9,122	10,877
仕掛品	<sup>4</sup> 2,773	<sup>4</sup> 3,432
原材料及び貯蔵品	6,214	9,417
繰延税金資産	1,203	1,174
その他	4,078	3,082
貸倒引当金	183	194
流動資産合計	71,518	85,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,464	39,314
減価償却累計額	29,253	29,369
建物及び構築物(純額)	10,210	9,944
機械装置及び運搬具	59,964	60,693
減価償却累計額	51,872	52,358
機械装置及び運搬具(純額)	8,092	8,335
工具、器具及び備品	4,319	4,272
減価償却累計額	3,786	3,710
工具、器具及び備品(純額)	532	562
土地	7,157	7,143
建設仮勘定	331	782
有形固定資産合計	26,324	26,768
無形固定資産		
のれん	5,788	5,064
その他	552	497
無形固定資産合計	6,341	5,562
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 8,316	<sup>1</sup> 9,821
長期貸付金	15	1
退職給付に係る資産	2,202	2,471
繰延税金資産	192	186
その他	<sup>1</sup> 1,968	<sup>1</sup> 1,698
貸倒引当金	177	180
投資その他の資産合計	12,517	13,998
固定資産合計	45,183	46,328
資産合計	116,702	131,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,996	3 16,216
電子記録債務	-	6,920
短期借入金	9,369	8,732
コマーシャル・ペーパー	11,854	13,000
未払法人税等	1,722	1,298
賞与引当金	2,575	2,478
工事損失引当金	4 28	4 85
その他	4,815	4,992
流動負債合計	47,362	53,723
固定負債		
長期借入金	12,000	13,500
繰延税金負債	2,143	2,612
役員退職慰労引当金	568	547
製品保証引当金	3	2
退職給付に係る負債	616	564
負ののれん	35	-
資産除去債務	25	25
その他	3,171	3,196
固定負債合計	18,564	20,448
負債合計	65,927	74,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	35,465	40,809
自己株式	1,586	1,610
株主資本合計	44,525	49,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,604
繰延ヘッジ損益	7	23
為替換算調整勘定	829	685
退職給付に係る調整累計額	135	493
その他の包括利益累計額合計	1,919	3,435
非支配株主持分	4,329	4,474
純資産合計	50,775	57,755
負債純資産合計	116,702	131,928

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		108,371		123,977
売上原価	7, 8	86,161	7, 8	99,930
売上総利益		22,209		24,046
販売費及び一般管理費	1, 5	14,533	1, 5	15,552
営業利益		7,675		8,494
営業外収益				
受取利息		38		26
受取配当金		124		248
負ののれん償却額		71		35
持分法による投資利益		339		332
為替差益		114		316
その他		277		191
営業外収益合計		966		1,151
営業外費用				
支払利息		476		368
固定資産撤去費		84		55
その他		236		230
営業外費用合計		797		654
経常利益		7,844		8,991
特別利益				
固定資産売却益	2	6	2	264
投資有価証券売却益		49		0
関係会社出資金売却益		4		-
関係会社清算益		-		38
国庫補助金		10		9
その他		1		-
特別利益合計		72		312
特別損失				
固定資産売却損	3	0	3	6
固定資産除却損	4	279	4	325
関係会社出資金売却損		39		-
関係会社出資金評価損		9		83
減損損失	6	264		-
環境対策費		110		115
持分変動損失		-		4
その他		5		36
特別損失合計		708		573
税金等調整前当期純利益		7,207		8,730
法人税、住民税及び事業税		2,550		2,653
法人税等調整額		138		133
法人税等合計		2,412		2,520
当期純利益		4,794		6,209
非支配株主に帰属する当期純利益		368		552
親会社株主に帰属する当期純利益		4,426		5,656



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		4,794		6,209
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,756		713
繰延ヘッジ損益		7		35
為替換算調整勘定		666		64
退職給付に係る調整額		781		628
持分法適用会社に対する持分相当額		104		60
その他の包括利益合計	1	1,760	1	1,381
包括利益		6,555		7,590
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		6,254		7,172
非支配株主に係る包括利益		300		418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,138	31,781	1,581	40,876
当期変動額					
剰余金の配当			1,012		1,012
親会社株主に帰属する当期純利益			4,426		4,426
自己株式の取得				5	5
連結範囲の変動			183		183
持分法の適用範囲の変動			95		95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30			30
その他			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	3,684	5	3,649
当期末残高	5,537	5,108	35,465	1,586	44,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,136	5	131	917	81	4,009	44,967
当期変動額							
剰余金の配当							1,012
親会社株主に帰属する当期純利益							4,426
自己株式の取得							5
連結範囲の変動							183
持分法の適用範囲の変動							95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							30
その他							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,755	1	697	781	1,838	320	2,158
当期変動額合計	1,755	1	697	781	1,838	320	5,807
当期末残高	2,892	7	829	135	1,919	4,329	50,775

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	5,108	35,465	1,586	44,525
当期変動額					
剰余金の配当			1,096		1,096
親会社株主に帰属する当期純利益			5,656		5,656
自己株式の取得				23	23
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			816		816
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
その他			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,343	23	5,320
当期末残高	5,537	5,108	40,809	1,610	49,845

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,892	7	829	135	1,919	4,329	50,775
当期変動額							
剰余金の配当							1,096
親会社株主に帰属する当期純利益							5,656
自己株式の取得							23
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							816
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
その他							33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	30	144	628	1,515	144	1,660
当期変動額合計	712	30	144	628	1,515	144	6,980
当期末残高	3,604	23	685	493	3,435	4,474	57,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,207	8,730
減価償却費	2,758	2,684
減損損失	264	-
のれん償却額	386	418
負ののれん償却額	71	35
貸倒引当金の増減額（は減少）	152	15
賞与引当金の増減額（は減少）	248	92
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	15	41
その他の引当金の増減額（は減少）	21	38
受取利息及び受取配当金	162	274
支払利息	476	368
為替差損益（は益）	83	53
持分法による投資損益（は益）	339	332
固定資産売却損益（は益）	5	257
固定資産除却損	279	325
投資有価証券売却損益（は益）	47	0
関係会社出資金売却損益（は益）	34	-
関係会社清算損益（は益）	-	38
持分変動損益（は益）	-	4
売上債権の増減額（は増加）	10,548	8,120
たな卸資産の増減額（は増加）	221	5,582
仕入債務の増減額（は減少）	1,718	6,580
その他	1,050	880
小計	301	5,214
利息及び配当金の受取額	399	855
利息の支払額	474	365
法人税等の支払額	2,415	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792	2,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,991	2,986
固定資産の売却による収入	17	394
固定資産の除却による支出	195	239
定期預金の預入による支出	48	2
定期預金の払戻による収入	-	27
投資有価証券の売却による収入	97	0
関係会社出資金の払込による支出	173	194
関係会社出資金の売却による収入	1	418
関係会社清算による収入	-	188
貸付けによる支出	9	0
貸付金の回収による収入	134	18
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,182	2,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	45	488
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	7,800	1,145
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金の返済による支出	1,692	4,011
自己株式の取得による支出	5	23
配当金の支払額	1,008	1,091
非支配株主への配当金の支払額	74	250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	-
その他	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,955	740
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	3,110	3,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,052	1 4,271

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社名

無錫黒崎機械有限公司、済南新宝耐火材料有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった営口黒崎特殊耐火材料有限公司は、当連結会計年度に清算が終了したため、非連結子会社から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

新日本サーマルセラミックス(株)、営口黒崎播磨耐火材料有限公司、IFGL Refractories Limited

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったIFGL Exports Ltd.（平成29年10月にIFGL Refractories Limitedに商号変更）は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

無錫黒崎機械有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Krosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc.、黒崎播磨（上海）企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、Krosaki Magnesita Refractories LLC及びTRL KROSAKI CHINA LIMITEDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法によっています。

たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

###### a) 当社及び国内連結子会社

主として建物並びに構築物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンネス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械装置及び運搬具、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

###### b) 在外連結子会社

主として定額法によっています。

無形固定資産

###### a) 当社及び国内連結子会社

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

###### b) 在外連結子会社

定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上していません。

#### 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、役員退職慰労引当金を計上しています。

#### 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上していません。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっています。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法で按分した額を発生年度より費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しています。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。



(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた5年～20年以内の適切な期間で均等償却しています。

負ののれんは、10年間で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式並びに出資金は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,622百万円	2,357百万円
「投資その他の資産」のその他(出資金)	1,283百万円	1,082百万円

2 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金	12百万円	9百万円
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	226百万円	221百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
手形譲渡高	438百万円	471百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	248 百万円
支払手形	- 百万円	42 百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円です。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は77百万円です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	229百万円	236百万円
のれん償却額	386百万円	418百万円
賞与引当金繰入額	660百万円	652百万円
退職給付費用	398百万円	412百万円
役員退職慰労引当金繰入額	132百万円	122百万円
発送運搬費	2,928百万円	3,458百万円
役員報酬及び給料手当	3,239百万円	3,427百万円
研究開発費	926百万円	957百万円
貸倒引当金繰入額	108百万円	1百万円

なお、研究開発費の中には、減価償却費（前連結会計年度57百万円、当連結会計年度68百万円）を含みます。

2 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、主に工具、器具及び備品の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却益は、主に土地の売却によるものです。

3 固定資産売却損

前連結会計年度における固定資産売却損は、主に土地の売却によるものです。

当連結会計年度における固定資産売却損は、主に建物及び構築物の売却によるものです。

4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	20百万円
工具、器具及び備品	6百万円	5百万円
建設仮勘定	0百万円	- 百万円
撤去費	253百万円	252百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	926百万円	957百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北九州市八幡西区	福利厚生資産	土地及び建物等	94
岡山県備前市	福利厚生資産	土地及び建物等	170

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。

北九州市八幡西区の福利厚生資産については、閉鎖ならびに売却の方針が決定されたことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

岡山県備前市の福利厚生資産については、今後の使用見込みがなくなったことから、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上することとしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて算出しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（ は戻入額）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	30百万円	32百万円

8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	55百万円	106百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,568百万円	1,028百万円
組替調整額	43百万円	0百万円
税効果調整前	2,524百万円	1,028百万円
税効果額	767百万円	314百万円
その他有価証券評価差額金	1,756百万円	713百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46百万円	83百万円
組替調整額	36百万円	32百万円
税効果調整前	10百万円	51百万円
税効果額	3百万円	15百万円
繰延ヘッジ損益	7百万円	35百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	666百万円	64百万円
為替換算調整勘定	666百万円	64百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	680百万円	435百万円
組替調整額	443百万円	467百万円
税効果調整前	1,123百万円	902百万円
税効果額	341百万円	274百万円
退職給付に係る調整額	781百万円	628百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	130百万円	60百万円
組替調整額	25百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	104百万円	60百万円
その他の包括利益合計	1,760百万円	1,381百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	-	91,145,280

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,800,871	16,668	-	6,817,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 16,668株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	590	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	91,145,280	-	82,030,752	9,114,528

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

該当事項はありません。

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 82,030,752株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,817,539	13,740	6,144,935	686,344

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 13,740株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 6,144,935株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	674	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	421	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,011	120.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,094百万円	4,334百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	41百万円	62百万円
現金及び現金同等物	3,052百万円	4,271百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に耐火物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として恒常的に同じ外貨建ての営業債務残高の範囲内にあります。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引や通貨スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、契約を結ぶ各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

なお、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクや外貨建ての借入金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や通貨スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

先物為替予約については、取引権限や限度額等を定めた金融取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、また、金利スワップ取引や通貨スワップ取引については、取引の都度、取締役会がこれを承認します。この承認に従い財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。取引実績の報告は、先物為替予約については経営会議で行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性を管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,094	3,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,214	45,214	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,588	6,588	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,996)	(16,996)	-
(5) 電子記録債務	-	-	-
(6) 短期借入金	(5,358)	(5,358)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(11,854)	(11,854)	-
(8) 未払法人税等	(1,722)	(1,722)	-
(9) 長期借入金(*2)	(16,011)	(16,128)	(116)
(10) デリバティブ取引(*3)	(18)	(18)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(\*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,334	4,334	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,475	53,475	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,360	7,360	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,216)	(16,216)	-
(5) 電子記録債務	(6,920)	(6,920)	-
(6) 短期借入金	(5,732)	(5,732)	-
(7) コマーシャル・ペーパー	(13,000)	(13,000)	-
(8) 未払法人税等	(1,298)	(1,298)	-
(9) 長期借入金(*2)	(16,500)	(16,593)	(93)
(10) デリバティブ取引(*3)	35	35	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(\*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,727	2,461

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,214	-	-	-
合計	48,309	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,334	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,475	-	-	-
合計	57,809	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,358	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	11,854	-	-	-	-	-
長期借入金	4,011	3,000	6,000	2,000	-	1,000
合計	21,224	3,000	6,000	2,000	-	1,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,732	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	13,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,000	6,000	2,000	4,500	-	1,000
合計	21,732	6,000	2,000	4,500	-	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,581	2,216	4,365
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,581	2,216	4,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	9	2
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7	9	2
合計		6,588	2,225	4,363

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,353	1,959	5,393
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7,353	1,959	5,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7	9	2
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	7	9	2
合計		7,360	1,968	5,391

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	97	49	1
合計	97	49	1

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	158	-	0	0
	ユーロ	8	-	0	0
	日本円	29	-	1	1
	合計	196	-	2	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	860	-	18
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 米ドル受取・ 日本円支払	長期借入金	1,497	-	(注)2
	合計		2,357	-	18

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	501	-	33
合計			501	-	33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,497	1,000	(注)
合計			2,497	1,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付企業年金制度を設けています。また、当社は退職給付信託を設定していません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算していません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,896	7,105
勤務費用	604	582
利息費用	34	39
数理計算上の差異の発生額	40	128
退職給付の支払額	479	570
その他	10	32
退職給付債務の期末残高	7,105	7,251

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	8,247	9,054
期待運用収益	84	88
数理計算上の差異の発生額	720	563
事業主からの拠出額	466	373
退職給付の支払額	471	563
その他	6	22
年金資産の期末残高	9,054	9,494

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	344	362
退職給付費用	43	33
退職給付の支払額	39	60
連結範囲の変更に伴う増加	14	-
退職給付に係る負債の期末残高	362	335

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,910	7,082
年金資産	9,054	9,494
非積立型制度の退職給付債務	2,143	2,411
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	504
	1,585	1,907
退職給付に係る負債	616	564
退職給付に係る資産	2,202	2,471
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,585	1,907

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	604	582
利息費用	34	39
期待運用収益	84	88
数理計算上の差異の費用処理額	449	473
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	43	33
確定給付制度に係る退職給付費用	1,041	1,033

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,129	908
過去勤務費用	5	5
合計	1,123	902

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	31	25
未認識数理計算上の差異	227	681
合計	195	707

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	1,458	1,109
株式	3,813	4,033
一般勘定	2,456	2,928
その他	1,325	1,422
合計	9,054	9,494

- (注) 1 その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれています。  
 2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2,251百万円、当連結会計年度2,358百万円含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	割引率	主に0.0%
長期期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	897百万円	826百万円
減損損失	294百万円	256百万円
役員退職慰労引当金	153百万円	148百万円
退職給付に係る負債	153百万円	138百万円
貸倒引当金	65百万円	67百万円
有価証券等評価損	134百万円	158百万円
株式信託簿価	183百万円	183百万円
賞与引当金	661百万円	650百万円
未払事業税	84百万円	74百万円
未実現利益	315百万円	302百万円
繰越欠損金	1百万円	4百万円
その他	820百万円	841百万円
小計	3,764百万円	3,652百万円
評価性引当額	638百万円	643百万円
繰延税金資産合計	3,125百万円	3,009百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	631百万円	602百万円
その他有価証券評価差額金	1,337百万円	1,652百万円
在外子会社における減価償却不足額	397百万円	388百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	608百万円	609百万円
その他	897百万円	1,009百万円
繰延税金負債合計	3,873百万円	4,261百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( )	747百万円	1,252百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,203百万円	1,174百万円
固定資産 - 繰延税金資産	192百万円	186百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,143百万円	2,612百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.7%
税額控除	1.1%	2.1%
評価性引当額	1.1%	0.0%
のれん償却	1.6%	1.4%
持分法投資利益	1.4%	1.1%
均等割	0.5%	0.4%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	28.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業建物(土地を含む)を有しています。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は758百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)です。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は753百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、売却益は160百万円(特別利益に計上)、売却損は1百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,640	2,258
	期中増減額	617	63
	期末残高	2,258	2,194
期末時価		12,688	12,386

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新たに遊休となった不動産(883百万円)、減少は減損損失(227百万円)です。  
 当連結会計年度の主な増加は取得(5百万円)、減少は売却(40百万円)、減価償却費(31百万円)です。  
 3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,917	14,835	5,845	931	107,530	840	108,371	-	108,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	290	-	-	305	-	305	305	-
計	85,932	15,126	5,845	931	107,835	840	108,676	305	108,371
セグメント利益又は 損失( )	5,153	1,102	651	761	7,669	15	7,653	22	7,675
セグメント資産	92,676	7,998	6,648	1,697	109,021	159	109,180	7,521	116,702
その他の項目									
減価償却費	2,122	375	124	34	2,656	22	2,679	78	2,758
のれんの償却額	374	-	12	-	386	-	386	-	386
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,291	262	116	-	1,670	6	1,676	119	1,796

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額22百万円には、セグメント間取引消去 305百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異327百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額7,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額78百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	99,030	15,819	7,433	923	123,206	770	123,977	-	123,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	351	-	-	357	-	357	357	-
計	99,036	16,171	7,433	923	123,564	770	124,335	357	123,977
セグメント利益	5,237	1,285	1,147	757	8,427	34	8,462	32	8,494
セグメント資産	105,122	9,336	6,869	1,671	122,999	187	123,187	8,741	131,928
その他の項目									
減価償却費	2,060	382	124	33	2,600	14	2,614	69	2,684
のれんの償却額	406	-	12	-	418	-	418	-	418
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,289	619	81	5	2,996	15	3,011	26	3,037

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。  
 2 調整額は、以下のとおりです。  
 (1) セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去 357百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異390百万円が含まれています。  
 (2) セグメント資産の調整額8,741百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。  
 (3) その他の項目の減価償却費の調整額69百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
73,382	15,176	7,089	6,862	5,858	108,371

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
16,716	3,532	2,107	3,854	114	26,324

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	46,370	耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業及びその他

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
80,673	19,471	8,351	8,321	7,160	123,977

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
16,916	3,415	1,993	4,351	91	26,768

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金㈱	51,974	耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	264	264

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	5,731	-	57	-	5,788	-	-	5,788
(負ののれん)								
当期償却額	71	-	-	-	71	-	-	71
当期末残高	35	-	-	-	35	-	-	35

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	5,018	-	45	-	5,064	-	-	5,064
(負ののれん)								
当期償却額	35	-	-	-	35	-	-	35
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 47.0 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	46,370	受取手形及び売掛金	22,672

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日鐵住金㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼業他	(被所有) 直接 46.9 間接 0.0	当社製品の販売等及び資材等購入	耐火物製品販売等	51,974	受取手形及び売掛金	28,279

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	新日鐵住金エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000百万円	プラント関連	-	当社製品の販売等	耐火物製品販売等及び各種窯炉の設計施工等	1,694	受取手形及び売掛金	1,638
その他の関係会社の子会社	日新製鋼㈱	東京都千代田区	30,000百万円	鉄鋼業他	(所有) 直接 0.0 間接 0.0	当社製品の販売等	耐火物製品販売等	3,750	受取手形及び売掛金	2,393

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品販売等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

以上、「関連当事者情報」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,507円72銭	6,321円82銭
1株当たり当期純利益	524円88銭	670円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しています。  
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,426	5,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,426	5,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,433	8,431

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,775	57,755
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,329	4,474
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,329)	(4,474)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,445	53,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,432	8,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,358	5,732	3.69	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,011	3,000	0.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	2	3.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,000	13,500	0.25	平成31年から平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	-	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	11,854	13,000	0.01	-
合計	33,234	35,235	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,000	2,000	4,500	-
合計	6,000	2,000	4,500	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,549	58,697	90,711	123,977
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,181	4,146	7,145	8,730
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,486	2,727	4,635	5,656
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	176.26	323.46	549.75	670.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	176.26	147.20	226.29	121.19

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758	1,432
受取手形	1 1,558	1, 3 1,993
売掛金	1 36,675	1 44,841
商品及び製品	4,498	5,795
仕掛品	1,835	2,515
原材料及び貯蔵品	3,133	4,130
前渡金	1,272	425
前払費用	259	281
繰延税金資産	811	781
その他	1 1,504	1 950
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	52,289	63,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,922	5,727
構築物	798	727
機械及び装置	2,581	2,406
車両運搬具	96	126
工具、器具及び備品	325	324
土地	6,331	6,255
建設仮勘定	162	485
有形固定資産合計	16,218	16,053
無形固定資産		
のれん	29	23
ソフトウェア	51	18
その他	35	36
無形固定資産合計	116	77
投資その他の資産		
投資有価証券	6,585	7,361
関係会社株式	14,739	14,992
関係会社出資金	2,395	2,162
出資金	115	115
従業員に対する長期貸付金	1	-
破産更生債権等	34	34
前払年金費用	2,359	1,728
長期前払費用	59	42
その他	126	124
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	26,366	26,513
固定資産合計	42,701	42,644
資産合計	94,990	105,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 13,171	1 10,298
電子記録債務	-	6,920
短期借入金	1,000	750
1年内返済予定の長期借入金	3,900	3,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	13,000
未払金	1 2,231	1 2,284
未払法人税等	1,260	788
前受金	19	19
預り金	1 2,899	1 2,876
賞与引当金	1,819	1,812
工事損失引当金	28	85
その他	569	155
流動負債合計	37,899	41,992
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,000	13,500
長期未払金	262	264
繰延税金負債	1,915	2,107
退職給付引当金	68	58
役員退職慰労引当金	366	407
製品保証引当金	3	2
長期預り敷金保証金	1,645	1,640
負ののれん	35	-
資産除去債務	25	25
固定負債合計	16,322	18,006
負債合計	54,221	59,999
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金		
資本準備金	5,138	5,138
資本剰余金合計	5,138	5,138
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,281	1,216
別途積立金	4,517	4,517
繰越利益剰余金	21,594	25,938
利益剰余金合計	28,643	32,921
自己株式	1,586	1,610
株主資本合計	37,733	41,988
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,048	3,760
繰延ヘッジ損益	12	23
評価・換算差額等合計	3,036	3,783
純資産合計	40,769	45,771
負債純資産合計	94,990	105,770



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高	1	82,399	1	92,574
売上原価	1	67,580	1	77,521
売上総利益		14,818		15,052
販売費及び一般管理費	1, 2	9,196	1, 2	9,615
営業利益		5,622		5,436
営業外収益				
受取利息	1	0	1	0
受取配当金	1	1,051	1	1,488
賃貸料及び管理手数料	1	69	1	70
負ののれん償却額		71		35
為替差益		149		442
その他		139		80
営業外収益合計		1,483		2,118
営業外費用				
支払利息		74		62
固定資産撤去費		83		53
その他		162		146
営業外費用合計		320		262
経常利益		6,785		7,293
特別利益				
固定資産売却益		4		259
投資有価証券売却益		49		0
関係会社出資金売却益		126		-
関係会社清算益		-		38
その他		0		-
特別利益合計		181		298
特別損失				
固定資産除却損		276		312
投資有価証券評価損		-		1
関係会社出資金売却損		39		-
関係会社出資金評価損		9		83
減損損失		264		-
環境対策費		110		115
その他		3		42
特別損失合計		703		555
税引前当期純利益		6,263		7,035
法人税、住民税及び事業税		1,860		1,768
法人税等調整額		40		107
法人税等合計		1,820		1,661
当期純利益		4,443		5,374

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250	1,350	4,517	18,094	25,211
当期変動額					
剰余金の配当				1,012	1,012
圧縮記帳積立金の取崩		69		69	-
当期純利益				4,443	4,443
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	69	-	3,500	3,431
当期末残高	1,250	1,281	4,517	21,594	28,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,581	34,307	1,293	5	1,288	35,595
当期変動額						
剰余金の配当		1,012				1,012
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		4,443				4,443
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,754	7	1,747	1,747
当期変動額合計	5	3,426	1,754	7	1,747	5,173
当期末残高	1,586	37,733	3,048	12	3,036	40,769

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,537	5,138	5,138
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,537	5,138	5,138

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250	1,281	4,517	21,594	28,643
当期変動額					
剰余金の配当				1,096	1,096
圧縮記帳積立金の取崩		65		65	-
当期純利益				5,374	5,374
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	65	-	4,343	4,278
当期末残高	1,250	1,216	4,517	25,938	32,921

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,586	37,733	3,048	12	3,036	40,769
当期変動額						
剰余金の配当		1,096				1,096
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
当期純利益		5,374				5,374
自己株式の取得	23	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			711	35	747	747
当期変動額合計	23	4,255	711	35	747	5,002
当期末残高	1,610	41,988	3,760	23	3,783	45,771

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物並びに構築物は定額法とし、その他の資産は定率法によっています。

但し、不動産事業に係る設備及びファーンエス事業におけるユーザー構内にある一部有形固定資産のうち平成20年9月30日以前に取得したのものについては、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、機械及び装置、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物については、一部会社所定の耐用年数（トンネル窯：6年、機械及び装置：9年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）を採用しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっています。

### 3 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生の翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (6) 製品保証引当金

当社が過去に販売した製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるため、実績等を加味した見込額を計上しています。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金

#### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として、通貨スワップ取引については、借入金の通貨変動リスクをヘッジすることを目的として実施しています。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。但し、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	26,780百万円	31,739百万円
短期金銭債務	4,702百万円	4,728百万円

2 偶発債務

(1)保証債務

以下の会社等の借入金等について債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
黒崎播磨セラコーポ株式会社	4百万円	4百万円
ひびき灘開発株式会社	12百万円	9百万円
従業員	226百万円	221百万円
Krosaki Magnesita Refractories LLC	561百万円	425百万円
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	111百万円	- 百万円
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	825百万円	1,508百万円
合計	1,742百万円	2,168百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	248百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,115百万円	57,539百万円
仕入高	21,539百万円	25,101百万円
営業取引以外の取引高	1,286百万円	1,551百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送運搬費	1,575百万円	1,715百万円
役員報酬及び給料手当	2,066百万円	2,137百万円
賞与引当金繰入額	631百万円	624百万円
役員退職慰労引当金繰入額	105百万円	108百万円
退職給付費用	326百万円	341百万円
その他の人件費	1,128百万円	1,261百万円
研究開発費	880百万円	911百万円
減価償却費	154百万円	136百万円
のれん償却額	23百万円	5百万円

おおよその割合

販売費	19.2%	19.9%
一般管理費	80.8%	80.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	13,137	13,137
関連会社株式	1,506	1,768

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	889百万円	818百万円
役員退職慰労引当金	112百万円	123百万円
退職給付引当金	20百万円	17百万円
貸倒引当金	21百万円	21百万円
株式信託簿価	183百万円	183百万円
賞与引当金	482百万円	473百万円
減損損失	293百万円	255百万円
その他	753百万円	763百万円
小計	2,756百万円	2,657百万円
評価性引当額	594百万円	615百万円
繰延税金資産合計	2,161百万円	2,042百万円
繰延税金負債		
為替予約	-百万円	10百万円
前払年金費用	718百万円	525百万円
固定資産圧縮積立金	606百万円	576百万円
その他有価証券評価差額金	1,333百万円	1,646百万円
企業結合に伴う土地の時価評価差額	608百万円	609百万円
繰延税金負債合計	3,265百万円	3,368百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( )	1,104百万円	1,326百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	5.6%
評価性引当額	2.7%	0.3%
均等割等	0.5%	0.5%
研究開発税制の税額控除	1.1%	0.9%
所得拡大促進税制の税額控除	-	1.0%
負ののれん償却額	0.3%	0.1%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%	23.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,922	338	95	438	5,727	22,062
	構築物	798	30	8	93	727	4,867
	機械及び装置	2,581	595	10	761	2,406	39,977
	車輛運搬具	96	101	0	72	126	708
	工具、器具及び備品	325	149	4	145	324	2,708
	土地	6,331	-	75	-	6,255	-
	建設仮勘定	162	1,539	1,216	-	485	-
	計	16,218	2,755	1,409	1,511	16,053	70,324
無形固定資産	のれん	29	-	-	5	23	508
	ソフトウェア	51	-	-	32	18	1,059
	その他	35	1	-	0	36	244
	計	116	1	-	39	77	1,811

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	君津支店	社宅改装	(百万円) 260
----	------	------	--------------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	69	2	1	71
賞与引当金	1,819	1,812	1,819	1,812
製品保証引当金	3	-	0	2
工事損失引当金	28	106	49	85
役員退職慰労引当金	366	108	67	407

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行(株) 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行(株)
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.krosaki.co.jp/">http://www.krosaki.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 当社の株主名簿管理人は、三井住友信託銀行(株)(本店所在地及び事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第126期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第127期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出

第127期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月10日関東財務局長に提出

第127期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書(普通社債)

平成29年7月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒崎播磨株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、黒崎播磨株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。